



# タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137  
TEL. 0265-85-3150 (代)

## ホームページのご紹介



<http://www.takano-net.co.jp>

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

## NAGANO trend 16 信州黄金シャモ



シャモ(父鶏)  
鶏肉の中でも歯ごたえがあり、最もおいしいといわれている



名古屋種(母鶏)  
歯ごたえとコクに定評がある



信州黄金シャモ  
本来の地鶏の持ち味である「歯ごたえ・おいしさ・風味」の3つを兼ね備えた地鶏

当社本店所在地のある長野県では、「信州黄金シャモ」と呼ばれる地鶏が飼育されています。この信州黄金シャモは、長野県畜産試験場において新しい信州ブランド食材の開発を目的として2001年から開発が始められ、シャモの雄鶏と名古屋種の雌鶏を交配させることにより、2004年に完成した新種の地鶏です。

信州黄金シャモという名前の由来は、独特な羽の色と、調理したときの焼き色がこんがりと黄金色になることから、料理研究家の服部幸應氏により命名されたもので、2006年に商標登録されております。

信州黄金シャモの特徴は、シャモのおいしさと名古屋種の歯ごたえ・コクの両方を引き継ぎ、本来の地鶏の持ち味である「歯ごたえ・おいしさ・風味」の3つを兼ね備えており、2007年に東京で開催された食肉産業展「地鶏・銘柄鶏」部門の食味コンテストで最優秀賞を受賞いたしました。

現在、この信州黄金シャモは、長野県内各地の飲食店や宿泊施設で提供されており、長野県の新しい味として親しまれております。

# Takano タカノ株式会社

証券コード：7885

## 第56期 年次報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

BUSINESS REPORT-2009.03

# タカノ通信 Vol.27





代表取締役社長  
鷹野 準

## 未曾有の経済不況に対する当社の対応について

2009年3月期における日本経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による企業業績悪化を受け、かつてないスピードで景気が後退し、非常に厳しい状態で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社におきましても2009年3月期において、初めて経常損失計上を余儀なくされる事態となり、大変厳しい状況となっております。

そこで今回は特集として、未曾有の経済不況における当社を取り巻く経営環境等について鷹野社長にお尋ねしました。

### Q1. はじめに、当社を取り巻く経営環境についてお話しください。

ご高承のとおり、わが国の経済環境は、昨年秋以降、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、米国大手証券会社の経営破綻を契機として、急速かつ世界的に景気が減速いたしました。また、企業業績の悪化、在庫調整にともなう大幅な減産、企業における設備投資意欲が減退するとともに、個人消費につきましても、雇用状況・所得環境の悪化等を背景として急速に減退しております。

今回の不況は「100年に1度」といわれるとおり過去に類を見ないものであり、回復までの期間が長期化する可能性もあるとの予測もされております。このような世界的不況に対応すべく各企業とも生き残りをかけた施策を実行しておりますが、私は今回の世界的不況への各企業における対策を契機として、構造的な変化、パラダイムシフトが進展するのではないかと考えております。例えば、すでに国内自動車メーカーでは自動車の基幹部品の生産拠点を国内から海外へシフトし始めております。また、当社の主力である画像処理検査装置が関連するFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）業界におきましても、国内メーカーが生産拠点を海外へシフトする方針を打ち立てております。

このような国内FPDメーカーの方針転換に関しましては、当社に与える影響が非常に大きく、今まで以上にユーザーのニーズを先取りした積極的な提案とコストパフォーマンスを実現させなくてはならないと考えております。

また、オフィス家具の分野におきましても、「商品を実際を選択する方の変化」という形でパラダイムシフトが進展しております。具体的には、オフィス家具を導入する場合、従来であれば総務部等の担当者がコストやスペック等を考慮したうえで一括で購入するというケースが一般的でしたが、近年では、従業員へアンケートを実施しその結果に基づき購入するケースが増えております。このような「担当者」から「オフィス家具を使用する個人」への商品選択者のシフトは、オフィス家具に求められる価値の変化を意味しており、オフィス家具の開発コンセプトも個人々の感性に訴えるようなものにシフトしなければならないと考えております。

このような自動車業界やFPD業界における産業構造の変化、オフィス家具における商品選択者のシフトといったパラダイムシフトに対して、変化を先取りし対応すべく収益体質・事業構造を変革させなくてはならないと考えております。

### Q2. 収益体質・事業構造改革を行うために、具体的にどのような施策を実行していくのかについてお話しください。

当社では、収益体質・事業構造を変革すべく「予測される売上高・付加価値で採算の取れる体質を構築する」および「市場・顧客の変化やニーズを先取りし、価値観を共有して期待に応える商品開発・技術開発・事業開発を積極的に行う」の2つを基本方針として施策を実施しております。

具体的な内容についてお話しいたしますと、まず「予測される売上高・付加価値で採算の取れる体質を構築する」に関しては、オフィス家具部門の製造拠点の集中化を行っており、これによりさらなる合理化を図ってまいります。

また、収益体質の大幅な変革を行うべく、JIT\*思想の徹底を通じた効率化の一層の推進によりコストの削減を図ってまいります。当社では以前よりJITを導入しコスト削減に努めてまいりましたが、今一度基本に立ち戻り、JITの思想を徹底し、構造的な体質改善を推進することによりコストの大幅な削減を図ってまいります。

次に「市場・顧客の変化やニーズを先取りし、価値観を共有して期待に応える商品開発・技術開発・事業開発を積極的に行う」についてですが、現在、次世代検査装置分野への取り組み強化、具体的には次世代エネルギー関連分野への展開を図っております。この点に関しては、「太陽電池ウェハマイクロクラック検査装置」を2008年11月に上市しておりますが、この分野をさらに強化すべく営業体制の大幅な変更を行い、新規分野におけるニーズ獲得に向けた活動を展開しております。

また、新規事業分野への展開に関する取り組みについては、福祉機器の開発で培ったノウハウを活かし、将来的には医療機器分野へ展開してまいりたいと考えております。

#### 収益体質・事業構造改革施策項目（抜粋）

##### ○収益体質改革

- ・ JIT 思想の徹底によるコスト削減
- ・ 工場の集中化
- ・ 収益化困難な子会社の整理
- ・・・等

##### ○事業構造改革

- ・ 次世代検査装置分野への取り組み強化
- ・ 次世代検査ニーズ探索に向けた営業力の強化
- ・ 医療機器分野への展開
- ・・・等

大変厳しい経営環境ではありますが、全社一丸となって攻めと守りのメリハリをつけた施策を貫徹することでこの難局を乗り切り、中長期的な経営基盤の拡充を図ってまいります。

※JIT（ジャストインタイム生産システム）：「必要な物を、必要な時に、必要な量だけ生産する」という考え方に基づいた生産管理方式。工数間の仕掛在庫を最小化することによりリードタイムの短縮を図るとともに、ムダの徹底排除を目的とする。

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
当社の第56期業績ならびに次期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

## 当期の概況（連結）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による株式市場の低迷、急激な円高の進行などにより、企業収益が大幅に減少し、設備投資の減少、雇用情勢も悪化するなど、その影響が広く実体経済へ波及し、景気は急激に後退しました。

このような、大変厳しい環境のもと、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、全社をあげて、需要動向にあわせた体制構築のための合理化の推進、徹底した経費コントロールの実施等、積極的なコストダウン活動に努めるとともに、新たな成長分野の育成を図るべく、代替エネルギー分野などのポストFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）分野検査装置の早期販売拡大へ向けた開発体制の強化に努めてまいりました。

また、財務報告の信頼性向上へ向け、金融商品取引法に定める内部統制報告制度へ対応するため、全社プロジェクトによる取り組みにより、リスクの洗い出しおよびその対策の検討などを実施してまいりました。

その結果、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門における装置販売は堅調に推移したものの、オフィス家具需要の急減により、当連結会計年度の売上高は21,581百万円で、前連結会計年度比634百万円(2.9%)の減収となりました。

利益面につきましては、製造拠点の一部統合の実施、経費の抜本的な見直し等、積極的なコストダウン活動を行ったものの、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したこととともない棚卸資産の評価の切下げによる損失258百万円を売上原価に計上したことおよび主にOEM事業における需要の急減に対する固定費負担の増加等の影響により、経常損失269百万円（前連結会計年度は経常利益668百万円）を計上することとなりました。

また、当連結会計年度において業績が低迷しておりました連結子会社オプトワン株式会社の整理にともなう減損損失およびOEM事業エクステリア部門の固定資産・遊休固定資産の減損損失244百万円を特別損失に計上したこと等により、誠に遺憾ながら、当期純損失は729百万円（前連結会計年度は当期純利益401百万円）となりました。

なお、当連結会計年度において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として2008年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っており、株式の総数523,400株、価額の総額271百万円を取得しております。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国金融市場の混乱に端を発する世界的景気後退は100年に1度の危機ともいわれ、また回復までの期間も長期化するのではないかと予想もあり、先行きは非常に不透明な状況にあります。国内景気においても輸出、企業の設備投資の減少、雇用状況の悪化およびそれにとまなう個人消費の冷え込みなどは引き続きと思われる、厳しい状況で推移すると思われます。

当社グループの関係するオフィス家具業界におきましては、企業収益の大幅な悪化からオフィスに対する設備投資意欲は大きく低下し、オフィス家具需要も低迷が予測され、当事業を取り巻く環境は引き続き、大変厳しい状況で推移するものと思われま。

また、当社グループのもう一つの主力製品である画像処理検査装置が関係する液晶をはじめとするFPD製造装置業界においては、液晶パネルの在庫調整の進展や中国における液晶テレビの需要増など一部明るい兆しも見えますが、製造設備の過剰感はおお高、液晶パネル製造設備の大型投資はしばらく手控えられ、FPD検査装置需要は厳しい状況で推移するものと思われま。

このような経営環境にあつて、当社グループは、「予測される売上高等で採算のとれる体質の構築を行う」、「市場・顧客の変化やニーズを先取りし、価値観を共有して、期待に応える商品開発・技術開発・事業開発を積極的に「行う」を方針とし、攻めの施策と守りの施策のメリハリをつけ、この難局を乗り越え」とともに、中長期的な経営基盤の拡充に努めてまいります。

大変厳しい経営環境下ではございますが、株主のみなさまのご期待に沿うべく、当社グループ一丸となって業績の回復に向けて邁進する所存でありますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長 鷹野 準

次期業績の見通し				連 結	単 体
売	上	高		14,150百万円（前期比 34.4%減）	13,420百万円（前期比 33.7%減）
経	常	損	益	△770百万円	△610百万円
当	期	純	損	益	△880百万円

## OEM事業

当事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、需要の大幅な減少に対応すべく、新製品開発の強化を行う一方、生産拠点の一部統合、管理間接部門の効率化、海外調達の強化などのコストダウンを積極的に推進したものの、過去にない大幅な需要減少にとまない、販売は大きく減少するとともに、利益面も非常に厳しい状況で推移いたしました。

ユニット部門におきましては、年度前半においては需要は堅調であったものの、年度の後半にかけて自動車向けばねの需要の急激な減少等により、受注は総じて減少し、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、積極的な新製品開発を行うとともに新規OEM先など新規顧客の開拓、販売ルートの拡充、販売店への営業支援など営業活動に注力したことにより、販売は堅調に推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、米国向け移動・移乗介護機器、体圧分布測定機器の販売が低調に推移したものの、新型移動機器の開発、販売促進活動に注力したことにより、微増収となりました。なお、当連結会計年度に当部門の製品キャリアノウーカー（歩行補助具）がグッドデザイン賞を受賞いたしました。

以上の結果、OEM事業の売上高は9,175百万円で前連結会計年度比2,533百万円、21.6%の大幅な減収となり、営業損失は596百万円（前連結会計年度は営業利益320百万円）となりました。

## エレクトロニクス関連事業

当事業は、当社連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co.,Ltd.で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、医療関連市場への積極的な用途開発、海外市場への販売促進等に注力を行ったものの、金融関連機器・織機向け電磁アクチュエータ需要が昨秋以降、急激に減速したこと等により減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、年度の後半にかけて液晶パネル在庫の過剰感が顕在化したものの、液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業活動を展開する一方、国内次世代大型液晶基板投資に向け営業活動に注力した結果、液晶検査装置の販売は堅調に推移したため増収となりました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は11,379百万円で前連結会計年度比2,243百万円、24.6%の増収となり、営業利益は197百万円で前連結会計年度比12百万円、6.0%の減益となりました。

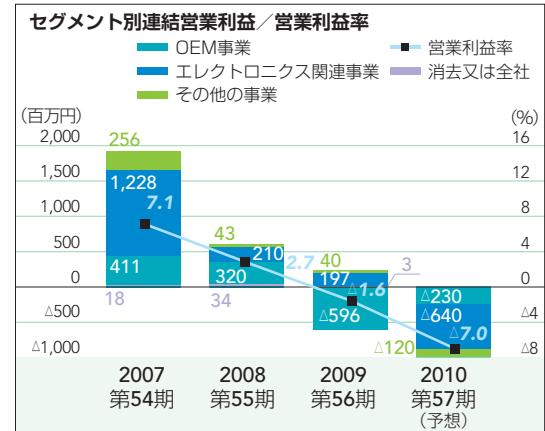
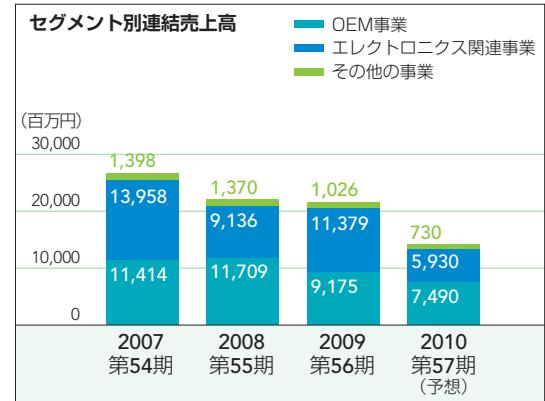
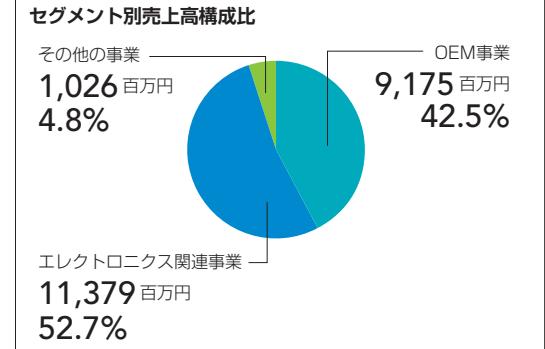
※連結子会社オプトワン株式会社は、2009年4月28日同社開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続中であります。

## その他の事業

当事業は、工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーおよび省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社で構成されております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めるとともに、コスト削減活動に取り組んでまいりましたが、企業の設備投資の減少等にとまない、外部顧客に対する売上高は減少しました。一方、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が増加したことにより、内部売上高を含む売上高は増収となりました。

その結果、その他の事業の売上高は1,026百万円で前連結会計年度比344百万円、25.1%の減収となり、営業利益は40百万円で前連結会計年度比3百万円、8.3%の減益となりました。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2009年3月31日現在)	前期 (2008年3月31日現在)	増減
<b>〈資産の部〉</b>			
<b>流動資産</b>	<b>21,604</b>	<b>23,538</b>	<b>△1,933</b>
現金及び預金	6,942	7,059	△116
受取手形及び売掛金	11,173	13,253	△2,080
有価証券	234	354	△119
棚卸資産	2,958	2,437	521
その他	384	539	△155
貸倒引当金	△87	△105	17
<b>固定資産</b>	<b>10,270</b>	<b>11,776</b>	<b>△1,505</b>
有形固定資産	6,934	7,477	△542
無形固定資産	103	115	△11
投資その他の資産	3,232	4,183	△951
<b>資産合計</b>	<b>31,875</b>	<b>35,314</b>	<b>△3,438</b>

(単位:百万円)

科目	当期 (2009年3月31日現在)	前期 (2008年3月31日現在)	増減
<b>〈負債の部〉</b>			
<b>流動負債</b>	<b>4,703</b>	<b>6,584</b>	<b>△1,881</b>
支払手形及び買掛金	3,635	4,904	△1,269
未払法人税等	6	16	△9
賞与引当金	68	340	△272
役員賞与引当金	-	6	△6
その他	992	1,316	△324
<b>固定負債</b>	<b>938</b>	<b>1,093</b>	<b>△154</b>
長期借入金	300	436	△136
退職給付引当金	493	523	△29
役員退職慰労引当金	128	128	△0
その他	16	5	10
<b>負債合計</b>	<b>5,641</b>	<b>7,678</b>	<b>△2,036</b>
<b>〈純資産の部〉</b>			
<b>株主資本</b>	<b>26,295</b>	<b>27,610</b>	<b>△1,315</b>
資本金	2,015	2,015	-
資本剰余金	2,355	2,355	-
利益剰余金	22,196	23,240	△1,044
自己株式	△272	△1	△271
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△61</b>	<b>25</b>	<b>△86</b>
その他有価証券評価差額金	△34	24	△59
為替換算調整勘定	△26	0	△27
<b>純資産合計</b>	<b>26,233</b>	<b>27,635</b>	<b>△1,402</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,875</b>	<b>35,314</b>	<b>△3,438</b>

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	増減
売上高	21,581	22,216	△634
売上原価	18,996	18,693	302
売上総利益	2,585	3,522	△937
販売費及び一般管理費	2,940	2,912	27
営業利益又は営業損失(△)	△354	610	△964
営業外収益	126	110	15
受取利息・配当金	94	77	17
その他	31	33	△1
営業外費用	41	51	△10
支払利息	8	6	1
その他	33	45	△11
経常利益又は経常損失(△)	△269	668	△938
特別利益	16	64	△48
特別損失	374	134	240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△628	599	△1,227
法人税、住民税及び事業税	29	155	△125
過年度法人税等	45	-	45
法人税等調整額	26	42	△15
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△729</b>	<b>401</b>	<b>△1,131</b>

主要連結対象子会社の業績の概要

(単位:百万円)

子会社名	売上高	経常利益	当期純利益
(株)ニッコー	1,531	42	25
タカノ機械(株)	766	10	7

連結キャッシュ・フロー計算書

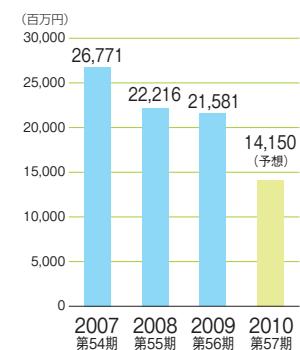
(単位:百万円)

科目	当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	360	2,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△21
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△652	2,220
現金及び現金同等物の期首残高	6,570	4,349
現金及び現金同等物の期末残高	5,918	6,570

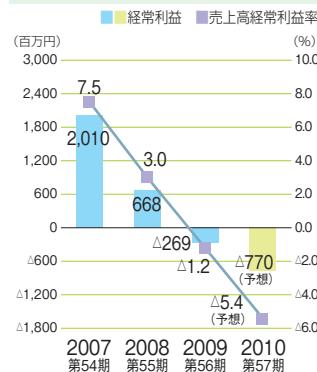
連結キャッシュ・フローのポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フロー  
営業活動の結果得られた資金は、売掛債権の減少2,067百万円による収入の一方、税金等調整前当期純損失、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等による支出の増加により、360百万円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動に使用した資金は、定期預金の預入と払戻に係る支出の減少および有価証券の償還により収入増となったものの、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出が増加したことにより、243百万円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動により支出した資金は、当期において長期借入を実施しなかったことおよび自己株式271百万円を取得したこと等により、前期と比較して488百万円増加し、738百万円となりました。

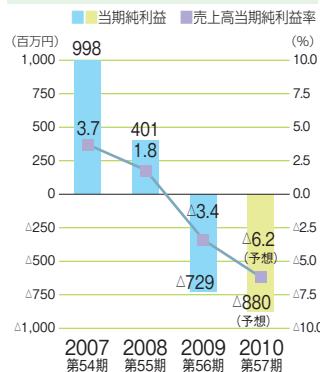
売上高



経常利益/売上高経常利益率



当期純利益/売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益



連結株主資本等変動計算書

(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2008年3月31日 残高	2,015	2,355	23,240	△1	27,610	24	0	25	27,635
連結会計年度中の変動額	-	-	△1,044	△271	△1,315	△59	△27	△86	△1,402
剰余金の配当	-	-	△314	-	△314	-	-	-	△314
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	△729	-	△729	-	-	-	△729
自己株式の取得	-	-	-	△271	△271	-	-	-	△271
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	△59	-	△59	△27	-	△86	△86
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△1,044	△271	△1,315	△59	△27	△86	△1,402
2009年3月31日 残高	2,015	2,355	22,196	△272	26,295	△34	△26	△61	26,233

タカノ通信Vol.25においてお願いをいたしましたアンケートには、多数の貴重なご回答をいただき、誠にありがとうございました。

お葉書一枚一枚の向こう側に、株主のみなさまの当社に対する温かい思いや厳しさが感じられ、私ども一同、身の引き締まる思いでありました。

今回は、紙面をお借りいたしました、アンケート結果のご報告をしたいと思います。

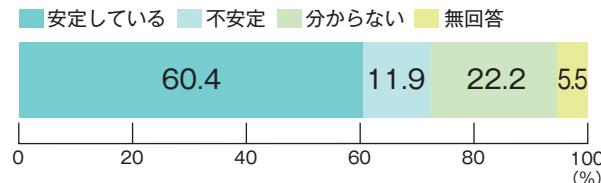
経営方針について



利益水準について



財務基盤について



情報開示について



株主アンケートのお願い

当社では、引き続き株主アンケートを実施させていただき、みなさまのご意見等を今後のタカノ通信の編集に活かすとともに、より良いIR活動の実施に活かしてまいりたいと考えております。

つきましては、お手数ですが、添付いたしました「アンケートはがき」にお気づきの点を何なりとご記入のうえ、ご返送いただければ幸いです。みなさまのご協力のほど、よろしくお願いたします。

会社概要 (2009年3月31日現在)

商号 タカノ株式会社  
 本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137  
 創業 1941年7月1日  
 設立 1953年7月18日  
 資本金 20億1,590万円  
 事業内容 事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造並びに販売  
 従業員数 476名  
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部

事業所

本社 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137  
 TEL (0265) 85-3150 (代)  
 宮田工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137  
 TEL (0265) 85-3155 (代)  
 伊那工場 〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331  
 TEL (0265) 72-3147 (代)  
 下島工場 〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1  
 TEL (0265) 73-2088 (代)  
 南平工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7  
 TEL (0265) 85-4080 (代)  
 馬住工場 〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353  
 TEL (0265) 81-1575 (代)  
 横浜工場 〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639  
 TEL (045) 931-4424 (代)  
 特品工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205  
 TEL (0265) 85-3727 (代)  
 東京営業所 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル  
 TEL (03) 3253-8261 (代)  
 函館事業所 〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88  
 TEL (0138) 31-9313 (代)



本社



宮田工場

役員 (2009年6月26日現在)

代表取締役社長 鷹野 準  
 常務取締役 鷹野 力章  
 常務取締役 小田切 章  
 常務取締役 大原 明夫  
 取締役 窪田 守男  
 取締役 久留島 馨  
 取締役 臼井 俊行  
 取締役 (社外取締役) 黒田 章裕  
 取締役 (社外取締役) 天木 武彦  
 常勤監査役 戸枝 茂夫  
 監査役 (社外監査役) 長谷川 洋二  
 監査役 (社外監査役) 小林 治雄

グループ会社

- 株式会社ニッコー  
 住所 長野県上伊那郡宮田村  
 事業内容 工具・器具機械等の仕入販売  
 資本金 90百万円  
 出資比率 100%
- タカノ機械株式会社  
 住所 長野県上伊那郡宮田村  
 事業内容 省力化機械の製造販売  
 資本金 50百万円  
 出資比率 100%
- オプトワン株式会社  
 住所 静岡県藤枝市  
 事業内容 検査装置の製造販売  
 資本金 50百万円  
 出資比率 80%
- 台湾鷹野股份有限公司  
 住所 中華民国台北縣林口鄉  
 事業内容 検査装置の保守サービス  
 資本金 200万新台湾元  
 出資比率 100%
- タカノコリア株式会社  
 住所 韓国京畿道安山市  
 事業内容 検査装置の製造販売  
 資本金 10億ウォン  
 出資比率 100%



伊那工場



開発ビル

※オプトワン株式会社は、2009年4月28日に解散を決議し、現在清算手続中であります。

● 株式・株主の総数

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	15,721,000株
株主数	5,199名

● 大株主

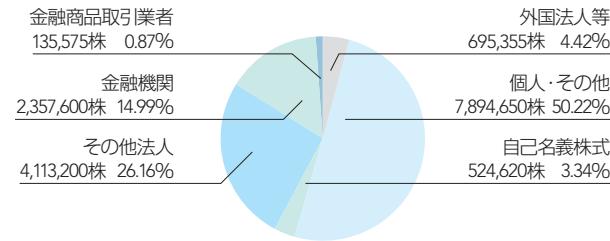
株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
コクヨ株式会社	2,151,500	13.68
鷹野 準	1,742,800	11.08
堀井 朝運	1,487,400	9.46
日本発條株式会社	1,151,500	7.32
みずほ信託銀行株式会社	1,000,000	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	603,600	3.83
タカノ株式会社	524,620	3.33
鷹野 力	400,400	2.54
株式会社八十二銀行	283,900	1.80
鷹野 ミナ	223,100	1.41

(注) みずほ信託銀行株式会社の保有株式は、すべて日本発條株式会社の信託財産であります。

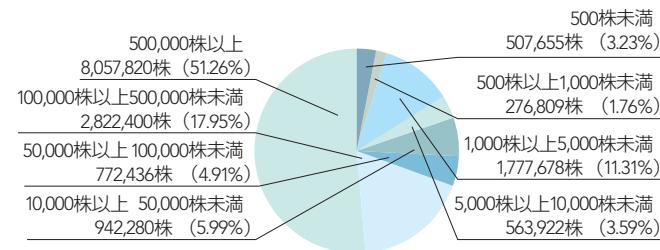
● 株価の推移



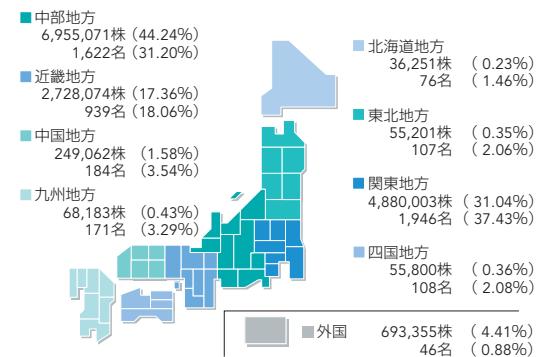
● 所有者別株式の分布状況



● 所有株数別株式の分布状況



● 地域別株式の分布状況



株主優待制度のご案内

2008年度の株主優待は、2008年9月30日現在の株主のみなさまを対象として2008年12月下旬に実施し、1,000株以上所有の株主のみなさまへは下記のA～Fの6点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたしました。また、100株以上1,000株未満所有の株主のみなさまへは、当社にて製造販売している「そば関連商品詰め合わせ」を贈呈いたしました。

今後の優待品も、みなさまにおよこびいただけるよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



A. 山ぶどうワイン

B. 信州りんご



C. 高級なめ茸「志賀の郷」

D. 信州のやまいも



E. 信州富士見高原ハム・ソーセージ

F. 市田柿

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については毎年3月31日 中間配当および株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○氏名・住所等の変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 (※)	特別口座の 口座管理機関  三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人  【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人  三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。